

経済レポート

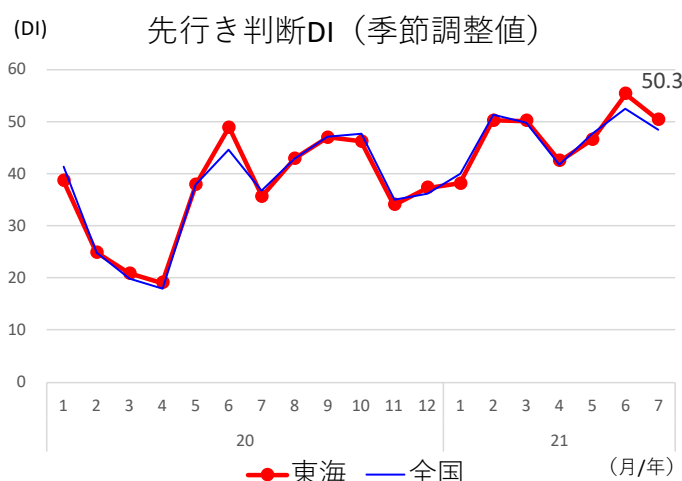
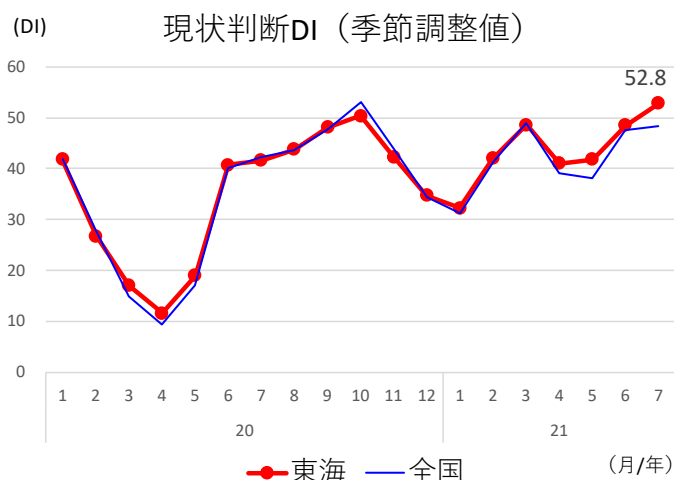
景気ウォッチャー調査(東海地区:2021年7月)

～人流増により現状判断は改善するも、コロナ再拡大により先行き懸念が高まる～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 8月10日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の7月¹の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差+4.3ポイントの52.8と3ヶ月連続で上昇した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差-5.0ポイントの50.3と3ヶ月ぶりに低下した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

人流や受注の増加により景況感の持ち直しの動きが引き続きみられる。先行きについては、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が高まっている。

とまとめた。

(前月のまとめ)

「6月の緊急事態宣言解除、ワクチン接種の進展により持ち直しの動きがみられる。先行きについては、ワクチン接種が進むことによる改善が期待されている。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くともみている。

とまとめている。

(前月のまとめ)

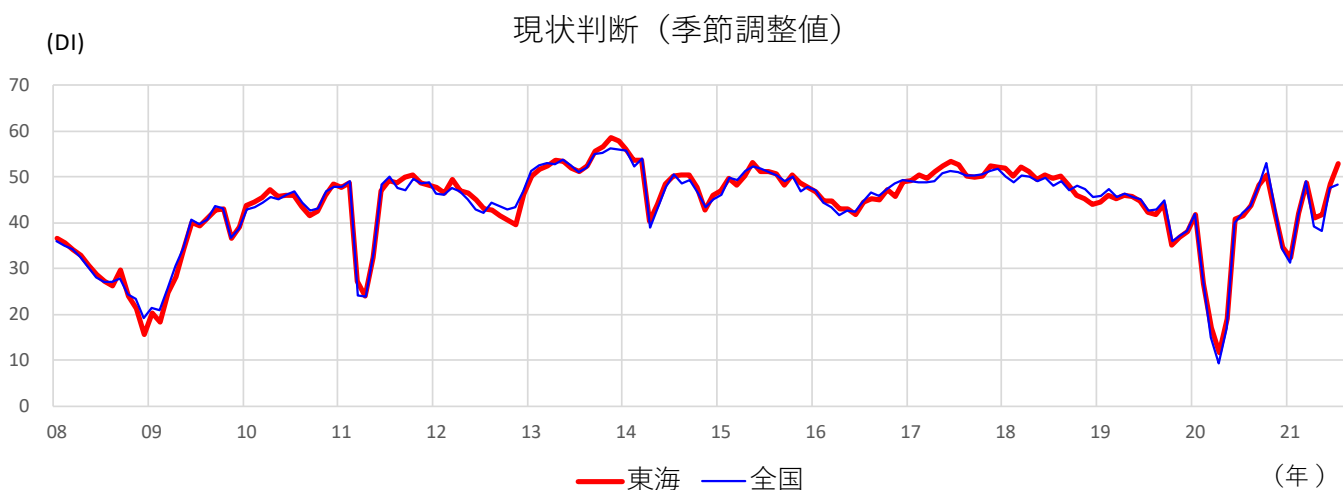
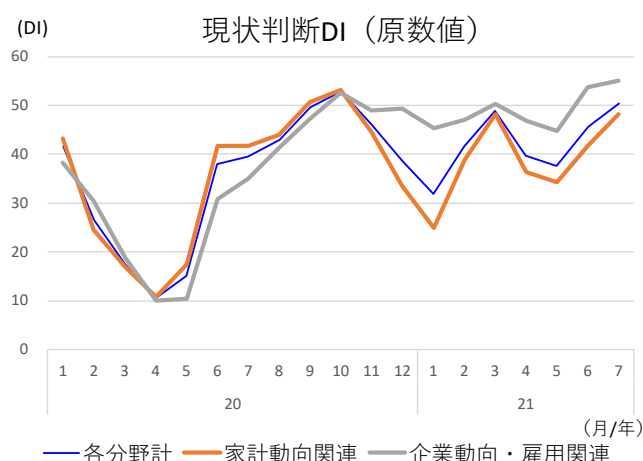
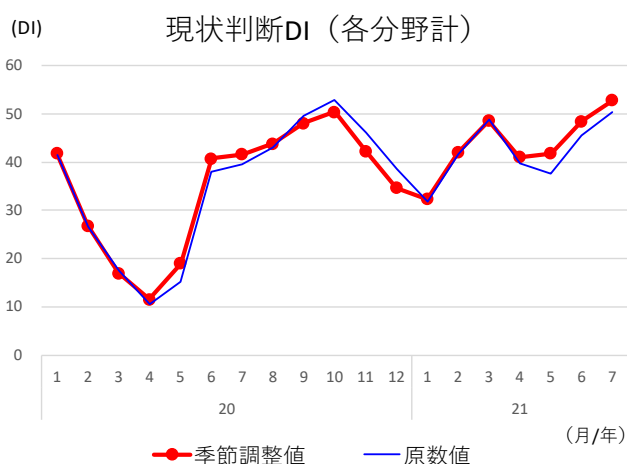
「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くともみている。」

¹ 調査期間は毎月25日～月末

1. 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

(1) DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI²(季節調整値)は、前月差+4.3ポイントの52.8と3ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を9ヶ月ぶりに上回った。新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中ではあるが、7月に愛知県でまん延防止等重点措置が解除されたことなどもあって人の動きが活発化したことが景況感の改善につながった。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同+6.5ポイントの48.3と2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるDI³は、同+1.3ポイントの55.0と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。



² 本調査のアンケート・サンプル総数は235、うち家計関連160、企業・雇用関連75。以下、先行き判断についても同様。

³ 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(2) 現状判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

- 愛知県でのまん延防止等重点措置の解除や東京オリンピックの開催により人の動きが活発化したことが景況感の改善につながった。

○	一般小売店 [土産] (経営者)	・新型コロナウイルスの新規感染者数の増加は勢いが増し、第5波は間違いないが、この地域ではマイカー利用の観光客は日を追うごとに増えている。10~20代が中心で、関西や中部からの客が85%、他地域が15%である。公共交通機関を利用する客は家族連れがやや増加しており、観光バス利用の団体客は皆無である。前々年比では、30%くらいの回復状況である。
○	百貨店 (総務担当)	・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたことから人出も多くなり、クリアランスセールとあいまって売上は増加した。引き続き富裕層を中心とした時計や宝飾などの高額品の動きが好調である。東京オリンピック開催による家ナカ需要で、総菜などの食料品を中心に好調である。
○	百貨店 (販売促進担当)	・緊急事態宣言もまん延防止等重点措置も、人流を抑止する効果が薄れている。
○	コンビニ (エリア担当)	・来客数は新型コロナウイルスの影響により変わらず少ないが、東京オリンピック開幕の4連休前後は購入点数などが増加している。特におにぎり、サンドイッチや飲料などは、夏物商材の販売数が中下旬にかけて伸長しており、客の動きが、少なくとも前年7月にはみられなかった例年の盛夏にみられる動きに近づいている。
○	コンビニ (店長)	・まん延防止等重点措置も解除され、天候にも恵まれ来客数が僅かながら増加し、全体の売上も少し上向いた。
○	家電量販店 (フランチャイズ経営者)	・来客数はそれほど多くないが、東京オリンピックの影響もあってか50インチ以上の大型テレビや有機ELテレビがよく売れた。また、梅雨時に例年と比べ蒸し暑かったため、エアコンの動き出しも早かった。
○	乗用車販売店 (従業員)	・やはり東京オリンピックの効果が間違いなくある。

【企業動向・雇用関連】

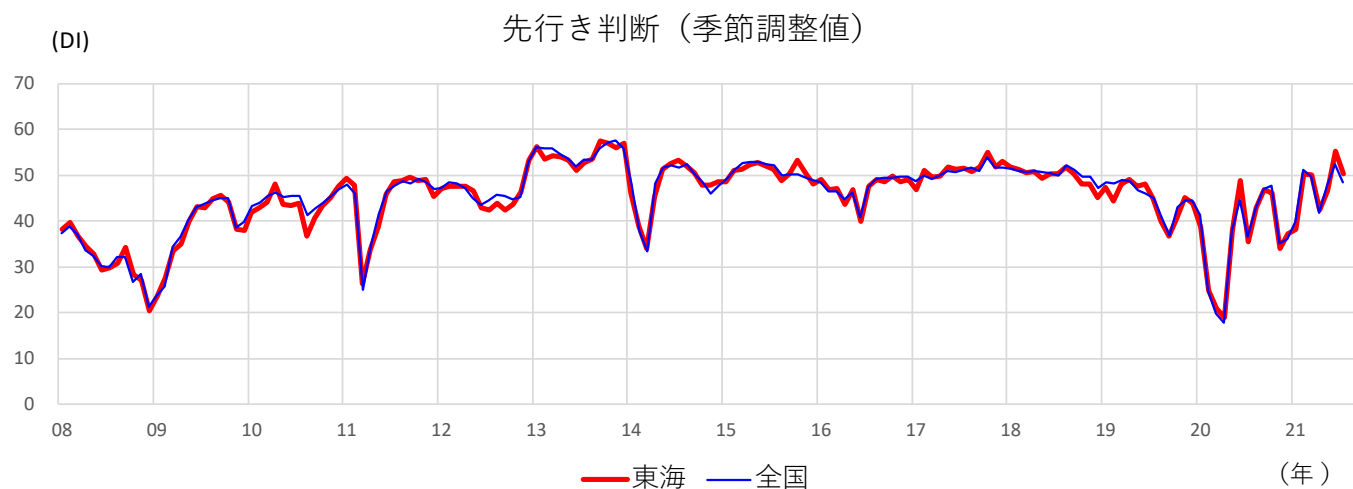
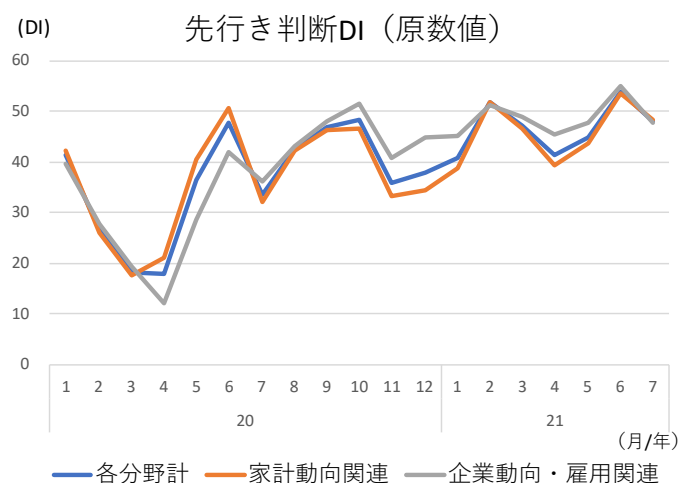
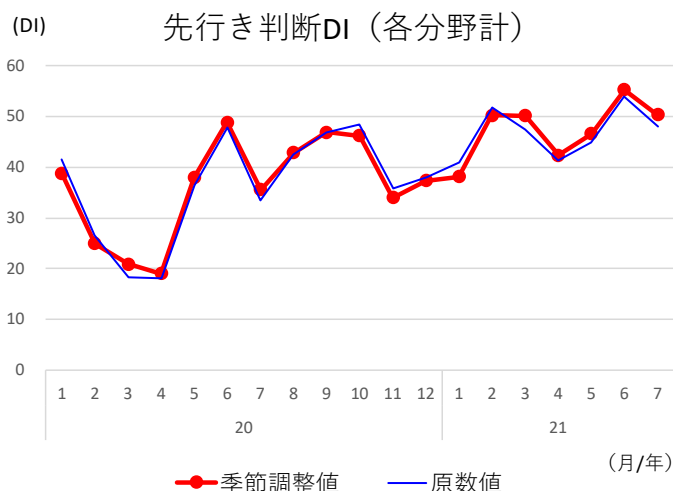
- 製造業では受注の好調を指摘するコメントが複数みられる。非製造業では人の流れが増えたことが景況感の改善につながっている。

◎	窯業・土石製品製造業 (社員)	・ほとんどの製品の受注量が増えており、製品を焼成する炉の予定が一杯になっている。毎日残業をして、土日も出社してフル稼働しているが追い付かない。
○	一般機械器具製造業 (営業担当)	・引き合い、受注共に北米地域の自動車向け設備投資は急激に増えている。
○	不動産業 (経営者)	・例年同様に雨の日が多いが、ワクチン接種が進み、徐々に外出する人が増加していると思われる。売上は前年を上回り、回復傾向になってきている。
○	人材派遣会社 (社員)	・県内のリゾートホテルの利用が多くなり、それに伴い依頼がきている。

2. 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

（1）DIの動向

- 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計：季節調整値）は、前月差-5.0ポイントの50.3と3ヶ月ぶりに低下した。新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が高まっている。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同-5.2ポイントの48.3と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同-7.3ポイントの47.7と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。



(2) 先行き判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎: 良くなる、○: やや良くなる、□: 変わらない、▲: やや悪くなる、×: 悪くなる

【家計動向関連】

- 新型コロナウイルス感染再拡大を懸念する声が多数みられる。

□	一般小売店 [酒類] (経営者)	・新型コロナウイルスのリバウンドでまだまだ客の自粛があり、飲食店への客足は限定的で以前のように戻ってこないと考える。
□	スーパー (支店長)	・東京オリンピック明けには新型コロナウイルスの新規感染者数が更に加速して増える可能性があり、とても明るい希望が持てるようには感じない。ますます消費も冷え込むと思われ、明るい希望が持てない。本当に不安と心配しかない。
▲	一般小売店 [和菓子] (企画担当)	・新型コロナウイルスの感染状況がもう一度悪くなると思われる。
▲	百貨店 (業績管理担当)	・直近では売上が少しずつ回復してきているものの、足元で感染の拡大が続いており、来客数や売上に悪影響が出ると考えられる。
▲	乗用車販売店 (経営者)	・新型コロナウイルスの感染が急速な広がりを見せ始め、緊張感のある数字を目にしている。今後の広がり方次第では、経済にも今までにない影響が出そうである。
▲	旅行代理店 (営業担当)	・新型コロナウイルス第5波の変異株による感染の急拡大で、今まで以上の打撃を受ける予感がする。ワクチン接種の進み具合にもよるが、旅行業界の復活はまだ半年以上は無理だと感じる。

【企業動向・雇用関連】

- 原材料価格の値上げによる収益悪化が懸念されている。

▲	鉄鋼業 (経営者)	・好転する要因がない。鉄鋼メーカーから我々販売サイドだけへの一方的な大幅値上げが続き、中小企業の経営を圧迫することしか起こらない。日本のものづくりを潰す気であると思えない。
▲	金属製品製造業 (従業員)	・仕事量が秋から増えるという見方もあれば、今年度中は動かないという見方もあり先が見えないが、原材料コスト高は間違いないので、余り良い状況ではない。
▲	電気機械器具製造業 (経営者)	・3か月以内に再度鋼材値上げの話が届いている。値上げはされるし納品はされないので、全体的には単価が上がり生産販売が困難になると思われる。

- 東南アジアでの新型コロナ感染拡大による悪影響が心配されている。

▲	輸送用機械器具製造業 (総務経理担当)	・インドネシアやタイで新型コロナウイルスの感染者数が増えているということで、自動車会社の生産量が下がってくる。その分部品数も減るため、自動車部品会社の売上は少々下がるのではないかと考える。
▲	輸送業 (経営者)	・東南アジアにおける新型コロナウイルスの感染拡大で、必要物資が不足し始めており工場の稼働に影響が広がると思われる。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。